

山口県の財政

平成30年11月



目 次

第1	平成30年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	平成29年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	21
(参考)	山口県の財政指標	25
	山口県の財務書類	28

第1 平成30年度補正予算の状況

1 一般会計

平成30年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 8月専決

「平成30年7月豪雨災害」に伴う観光支援事業に係る経費を措置するため、9,264万5千円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

「平成30年7月豪雨災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び被災者対策事業などに173億7,043万5千円の増額補正を行ったほか、本県産業の重点成長分野におけるイノベーションの創出に向けた県内企業の研究開発等に対する支援、通学路に面したブロック塀の撤去など、緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

・豪雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	11,384,888	道路、河川、砂防、農地、林道等の復旧
単独災害復旧事業	230,000	道路、河川、砂防等の復旧
災 害 関 連 事 業	4,744,535	河川、治山、砂防等
被災者対策事業等	1,011,012	被災者救済対策、生活支援再建対策等
計	17,370,435	

この結果、補正予算の総額は177億8,019万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、6,908億5,555万7千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	672,982,713	—
6 月 定 例 会	—	672,982,713
8 月 専 決	92,645	673,075,358
9 月 定 例 会	17,780,199	690,855,557
計	—	690,855,557

第2表 平成30年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		8 専	月 決	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比				予 算 額	構成比	
1 県 税	175,778,887	26.1				175,778,887	25.4	
2 地方消費税清算金	48,121,000	7.1				48,121,000	7.0	
3 地方譲与税	24,653,000	3.7				24,653,000	3.6	
4 地方特例交付金	611,000	0.1				611,000	0.1	
5 地方交付税	168,354,000	25.0				168,354,000	24.4	
6 交通安全対策特別交付金	441,000	0.1				441,000	0.1	
7 分担金及び負担金	3,731,022	0.5			3,902	3,734,924	0.4	
8 使用料及び手数料	9,856,976	1.5				9,856,976	1.4	
9 国庫支出金	79,185,568	11.8		92,645	9,905,671	89,183,884	12.9	
10 財産収入	4,405,357	0.6				4,405,357	0.6	
11 寄付金	430,948	0.1				430,948	0.1	
12 繰入金	16,781,353	2.5			268,335	17,049,688	2.5	
13 繰越金	0	—			2,114,291	2,114,291	0.3	
14 諸収入	57,996,602	8.6				57,996,602	8.4	
15 県債	82,636,000	12.3			5,488,000	88,124,000	12.8	
歳入合計	672,982,713	100.0		92,645	17,780,199	690,855,557	100.0	
財源区分	一般財源	462,107,592	68.7		0	2,114,291	464,221,883	67.2
	特定財源	210,875,121	31.3		92,645	15,665,908	226,633,674	32.8
	自主財源	317,102,145	47.0		0	2,386,528	319,488,673	46.2
	依存財源	355,880,568	53.0		92,645	15,393,671	371,366,884	53.8

第3表 平成30年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度		8 専	月 決	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比				予 算 額	構成比
1 議会費	1,481,801	0.2				1,481,801	0.2
2 総務費	32,862,199	4.9			190,091	33,052,290	4.8
3 民生費	93,157,447	13.8			252,520	93,409,967	13.5
4 衛生費	20,629,127	3.1			9,654	20,638,781	3.0
5 労働費	2,448,867	0.4				2,448,867	0.4
6 農林水産業費	34,790,519	5.2			536,485	35,327,004	5.1
7 商工費	55,243,162	8.2		92,645	223,600	55,559,407	8.1
8 土木費	71,295,665	10.6			4,944,450	76,240,115	11.0
9 警察費	39,293,269	5.8			169	39,293,438	5.7
10 教育費	143,886,977	21.4			8,342	143,895,319	20.8
11 災害復旧費	5,100,188	0.8			11,614,888	16,715,076	2.4
12 公債費	98,628,492	14.6				98,628,492	14.3
13 諸支出金	73,965,000	11.0				73,965,000	10.7
14 予備費	200,000	0.0				200,000	0.0
歳出合計	672,982,713	100.0		92,645	17,780,199	690,855,557	100.0

2 特別会計

平成30年度上期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

流域下水道特別会計については、「平成30年7月豪雨災害」により被害を受けた施設の早期復旧を図るため、所要の補正を行ったものです。

国民健康保険特別会計については、特定健康診査の受診率向上に向けた保健事業等を実施するため、所要の補正を行ったものです。

第4表 平成30年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	280,188		280,188	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	956,123		956,123	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	531,046		531,046	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	122,287		122,287	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,124		101,124	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,439,244		3,439,244	一般会計繰出金
収入証紙	4,316,133		4,316,133	他会計繰出金
土地取得事業	325,566		325,566	産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,592,939	5,628	1,598,567	流域下水道総務費 流域下水道建設費 流域下水道災害復旧費 公債費
公債管理	142,845,266		142,845,266	公債費
港湾整備事業	3,076,175		3,076,175	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,455,132		2,455,132	貸付金 公債費
就農支援資金	32,089		32,089	就農支援資金貸付金
国民健康保険	142,756,048	13,600	142,769,648	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金 保健事業費
計	302,829,360	19,228	302,848,588	

第2 平成29年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成29年度の一般会計決算額は、歳入6,669億446万1千円、歳出6,584億7,748万7千円となっており、前年度に比べ、歳入162億5,680万5千円（△2.4%）、歳出172億7,583万7千円（△2.6%）とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、県債償還期間の延長等による公債費の減少や公共事業関係費の減少等によるものです。

(2) 決算収支

平成29年度における歳入歳出差引額（形式収支）は84億2,697万4千円の黒字となり、前年度と比べ10億1,903万2千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源38億9,367万8千円を控除した実質収支は、45億3,329万6千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、2億4,799万8千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

（単位 千円、%）

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	683,161,266	666,904,461	△ 16,256,805	97.6
歳 出 総 額 B	675,753,324	658,477,487	△ 17,275,837	97.4
歳入歳出差引（A-B） C	7,407,942	8,426,974	1,019,032	113.8
翌年度繰越財源充当額 D	3,122,644	3,893,678	771,034	124.7
実質収支（C-D） E	4,285,298	4,533,296	247,998	105.8
前年度実質収支 F	4,382,658	4,285,298	△ 97,360	97.8
単年度収支（E-F）	△ 97,360	247,998	345,358	△ 254.7

(3) 歳入決算

県税収入については、円安を背景とした輸入額の増加に伴う地方消費税等の増加により、前年度決算と比べ、2.9%増の1,792億3,819万2千円となりました。

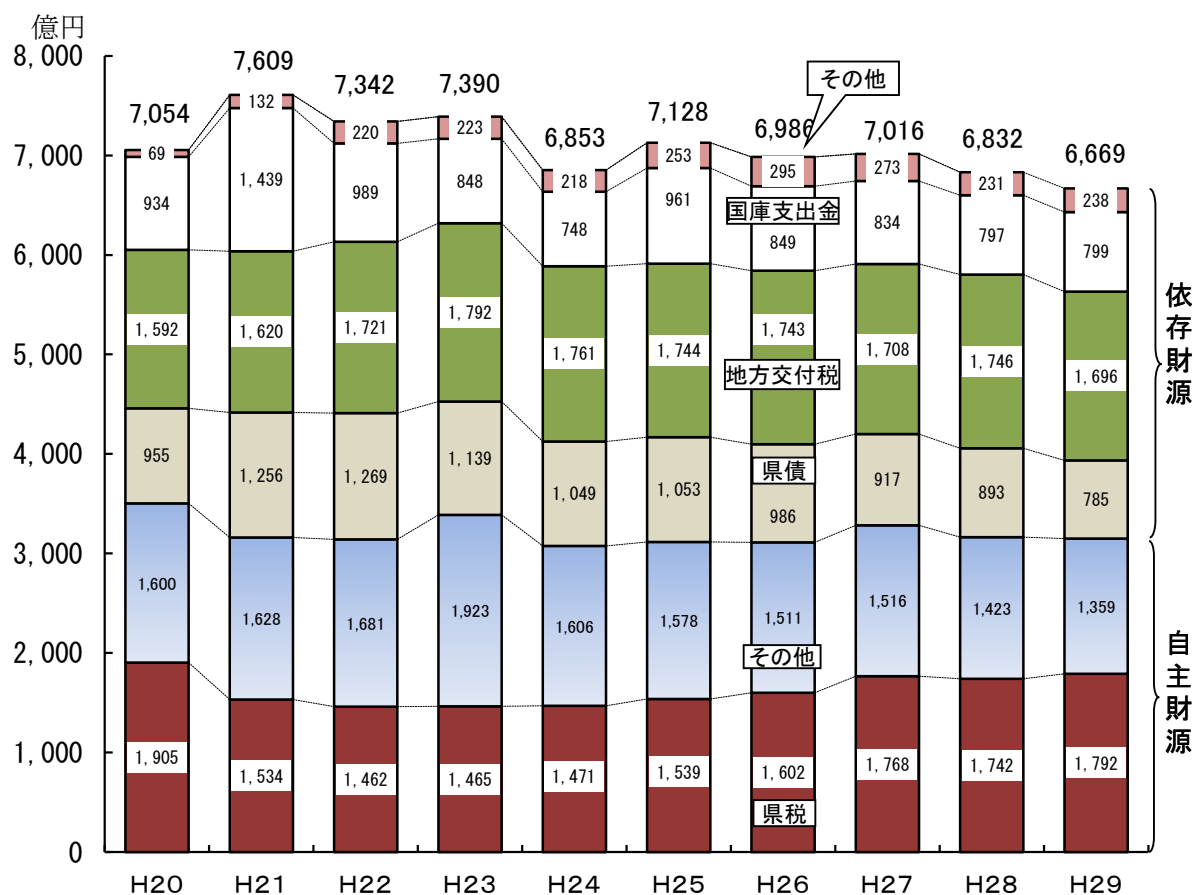
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、2.8%減の1,696億2,462万9千円となりました。

次に、国庫支出金については、前年度決算と比べ、0.2%増の798億8,285万1千円となりました。

また、県債については、公共事業関係費の減等による県債発行額の減少により、前年度決算と比べ、12.1%減の785億900万円となりました。

その他の歳入については、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少、財政調整基金や企業会計からの繰入金の減少等により、3.5%減の1,596億4,978万9千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

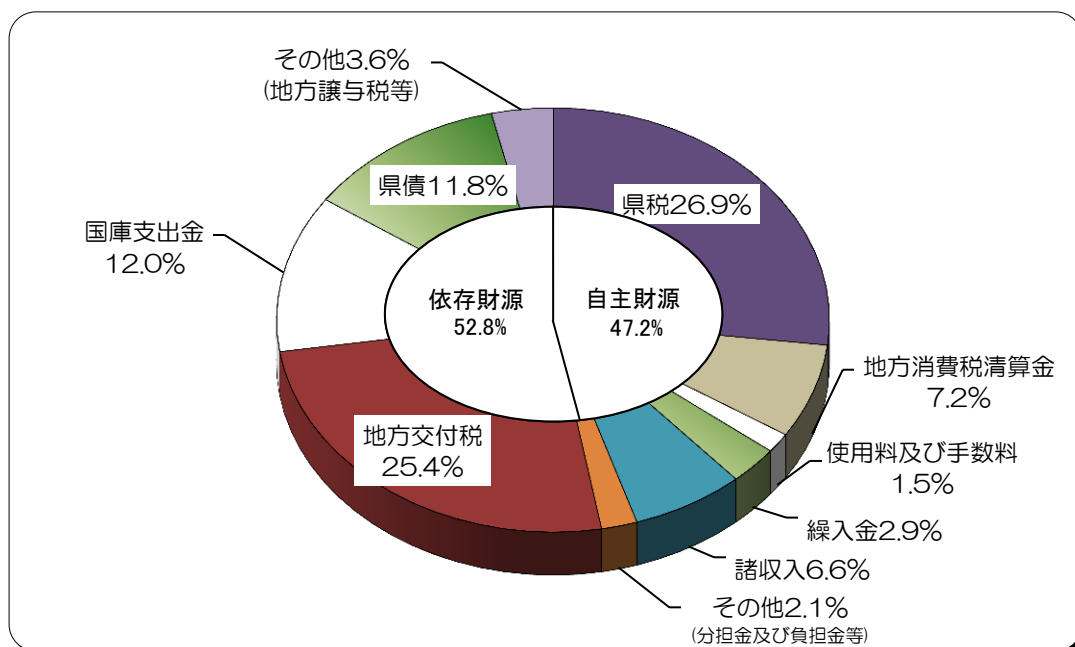


第6表 平成29年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	174,194,345	25.5	179,238,192	26.9	5,043,847	102.9
2 地方消費税清算金	46,901,380	6.9	48,149,506	7.2	1,248,126	102.7
3 地方譲与税	22,219,827	3.2	22,856,802	3.4	636,975	102.9
4 地方特例交付金	480,886	0.1	524,711	0.1	43,825	109.1
5 地方交付税	174,529,901	25.5	169,624,629	25.4	△4,905,272	97.2
6 交通安全対策特別交付金	416,234	0.1	396,314	0.1	△19,920	95.2
7 分担金及び負担金	4,047,008	0.6	4,142,266	0.6	95,258	102.4
8 使用料及び手数料	9,991,589	1.4	9,844,739	1.5	△146,850	98.5
9 国庫支出金	79,722,618	11.7	79,882,851	12.0	160,233	100.2
10 財産収入	2,791,591	0.4	2,849,140	0.4	57,549	102.1
11 寄付金	16,549	0.0	189,034	0.0	172,485	1,142.3
12 繰入金	24,110,696	3.5	19,129,002	2.9	△4,981,694	79.3
13 繰越金	7,400,453	1.1	7,407,942	1.1	7,489	100.1
14 諸収入	47,026,589	6.9	44,160,333	6.6	△2,866,256	93.9
15 県 債	89,311,600	13.1	78,509,000	11.8	△10,802,600	87.9
合 計	683,161,266	100.0	666,904,461	100.0	△16,256,805	97.6

第2図 平成29年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

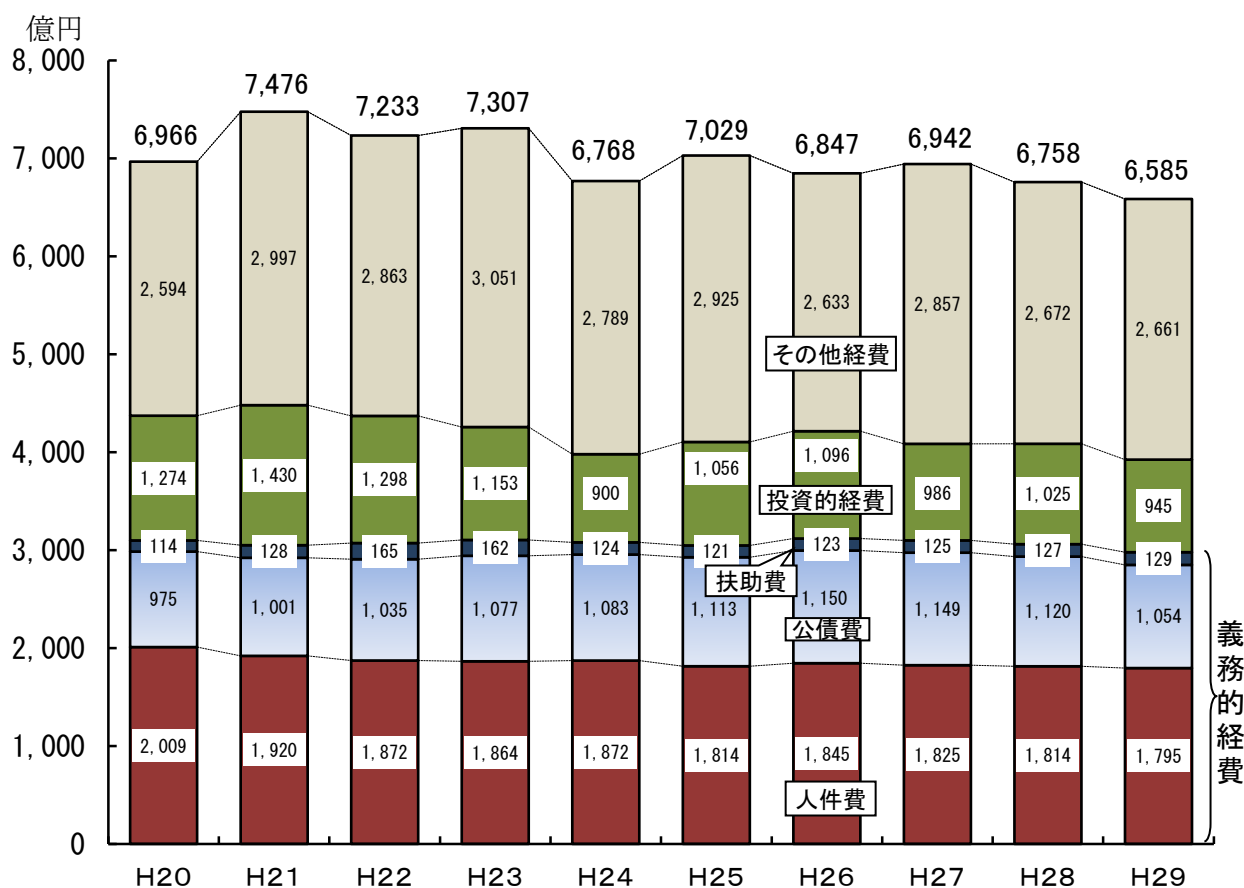
人件費については、前年度決算と比べ、1.0%減の1,795億1,181万3千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、5.9%減の1,053億6,614万8千円となりました。

次に、投資的経費については、公共事業関係費の減少により、前年度決算と比べ、7.8%減の945億3,136万8千円となりました。

その他の経費については、中小企業制度融資貸付金の減少等により、前年度決算と比べ、0.4%減の2,661億2,253万となりました。

第3図 歳出決算の推移

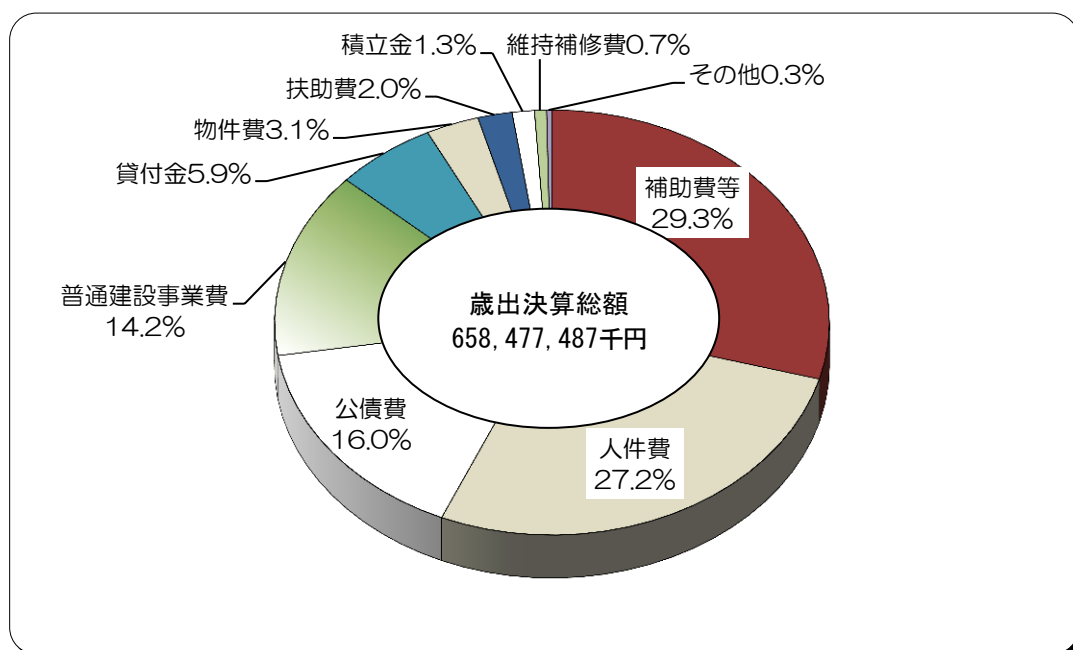


第7表 平成29年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	181,348,695	26.8	179,511,813	27.2	△1,836,882	99.0
物 件 費	20,466,824	3.0	20,269,594	3.1	△197,230	99.0
維 持 補 修 費	4,510,213	0.7	4,499,509	0.7	△10,704	99.8
扶 助 費	12,677,298	1.9	12,945,628	2.0	268,330	102.1
補 助 費 等	190,300,977	28.2	192,801,520	29.3	2,500,543	101.3
普 通 建 設 事 業 費	100,061,606	14.8	93,410,450	14.2	△6,651,156	93.4
災 害 復 旧 事 業 費	2,445,398	0.3	1,120,918	0.2	△1,324,480	45.8
公 債 費	112,001,970	16.6	105,366,148	16.0	△6,635,822	94.1
積 立 金	8,320,998	1.2	8,827,297	1.3	506,299	106.1
出 資 金	—	—	25,500	0.0	25,500	皆増
貸 付 金	43,124,126	6.4	39,230,044	5.9	△3,894,082	91.0
繰 出 金	495,219	0.1	469,066	0.1	△26,153	94.7
合 計	675,753,324	100.0	658,477,487	100.0	△17,275,837	97.4

第4図 平成29年度一般会計性質別歳出決算構成比

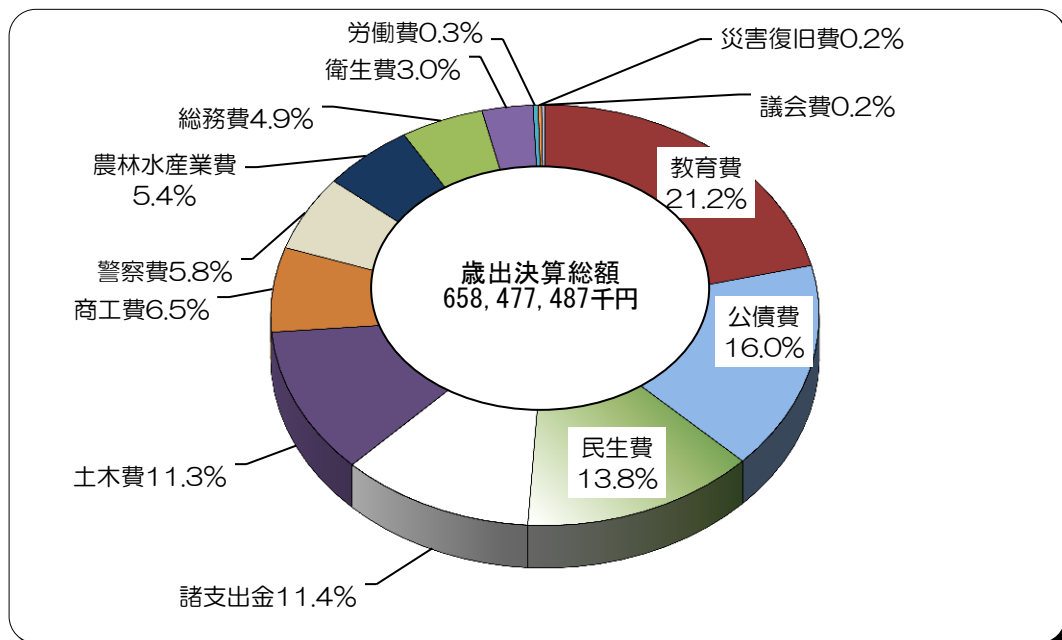


第8表 平成29年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,385,583	0.2	1,362,053	0.2	△23,530	98.3
2 総 務 費	34,275,407	5.1	32,099,025	4.9	△2,176,382	93.7
3 民 生 費	87,710,353	13.0	90,878,391	13.8	3,168,038	103.6
4 衛 生 費	21,499,944	3.2	19,974,618	3.0	△1,525,326	92.9
5 労 働 費	2,467,301	0.4	2,226,234	0.3	△241,067	90.2
6 農 林 水 産 業 費	32,561,353	4.8	35,290,329	5.4	2,728,976	108.4
7 商 工 費	48,122,674	7.1	42,800,952	6.5	△5,321,722	88.9
8 土 木 費	79,959,012	11.8	74,490,119	11.3	△5,468,893	93.2
9 警 察 費	37,581,508	5.6	38,462,032	5.8	880,524	102.3
10 教 育 費	144,206,791	21.3	139,271,768	21.2	△4,935,023	96.6
11 災 害 復 旧 費	2,361,403	0.3	1,100,736	0.2	△1,260,667	46.6
12 公 債 費	112,133,311	16.6	105,484,177	16.0	△6,649,134	94.1
13 諸 支 出 金	71,488,684	10.6	75,037,053	11.4	3,548,369	105.0
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	675,753,324	100.0	658,477,487	100.0	△17,275,837	97.4

第5図 平成29年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成29年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	48万6,430円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	165,853	諸収入	32,210
地方交付税等	141,065	繰入金	13,952
国庫支出金	58,265	使用料・手数料	7,181
県債	57,263	その他	10,641

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	48万283円
----------	---------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	101,583	警察費	28,054
公債費	76,939	農林水産業費	25,740
民生費	66,285	総務費	23,412
土木費	54,332	衛生費	14,569
商工・労働費	32,842	その他	56,527

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	6,147円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	2,840円
実質収支 (C-D)	3,307円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万4,615円 (平成29年度末)

※県民人口：H30.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,371,019人

2 特別会計

平成29年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、中小企業近代化資金特別会計（対前年度比671.8%増）で、国への償還金及び一般会計への繰出金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、公債管理特別会計（対前年度比△3.4%）で、県債償還期間延長等による元利償還金の減少によるものです。

第9表 平成29年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	44,772						173,153	31,906	2,365		207,424	162,652	17.4
中小企業近代 化資金	4,979,730						4,803,170	453,562	70,690	70,690	5,398,112	418,382	771.8
下関漁港地方 卸売市場	463,982		67,818	3,933		29,750	135,956	10,060	222,066		469,583	5,601	120.3
林業・木材産 業改善資金	77						3,266	177,457			180,723	180,646	0.8
沿岸漁業改善 資金	28						4,974	247,095			252,069	252,041	2.7
当せん金付証 票発売事業	3,499,886				3,556,238			142,872	287		3,699,397	199,511	83.2
収入証紙	5,208,541			5,017,228				369,503			5,386,731	178,190	115.0
土地取得事業	37,401			142,486				215,042			357,528	320,127	7.4
流域下水道事 業	1,679,749	346,123	20			847,993	2,975	39,500	152,044	309,794	1,698,449	18,700	113.3
公債管理	149,517,317								105,408,911	44,108,406	149,517,317		96.6
港湾整備事業	3,666,309		1,509,238	120,700		623,356	123,262	413,161		1,452,200	4,241,917	575,608	106.6
山口県立病院 機構	1,412,567					330,058	625,509			457,000	1,412,567		79.6
就農支援資金	22,891						22,915	92,663	180		115,758	92,867	96.5
合 計	170,533,250	346,123	1,577,076	5,284,347	3,556,238	1,831,157	5,895,180	2,192,821	105,856,543	46,398,090	172,937,575	2,404,325	99.1

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

平成30年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,440,437.92	17,585.64	469,989.77	487,575.41
警察、消防施設	491,856.90	14,023.58	196,796.30	210,819.88
その他の施設	1,948,581.02	3,562.06	273,193.47	276,755.53
公 共 用 財 産	12,046,161.99	24,603.67	2,175,976.02	2,200,579.69
学 校	3,988,678.01	8,310.91	953,052.32	961,363.23
公 営 住 宅	1,471,852.86	8,919.49	911,850.65	920,770.14
公 園	2,666,550.27	3,974.84	56,458.46	60,433.30
その他の施設	3,919,080.85	3,398.43	254,614.59	258,013.02
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	825,232.84	14.58	22,224.15	22,238.73
合 計	15,553,562.40	42,203.89	2,775,582.62	2,817,786.51
平成29年9月30日現在	15,792,938.32	43,192.96	2,809,996.15	2,853,189.11
比 較	△239,375.92	△989.07	△34,413.53	△35,402.60

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,958,579.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	11 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,960,003.71 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	11 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
73 件	35,404,199,603 円

8 基 金

(単位 千円)

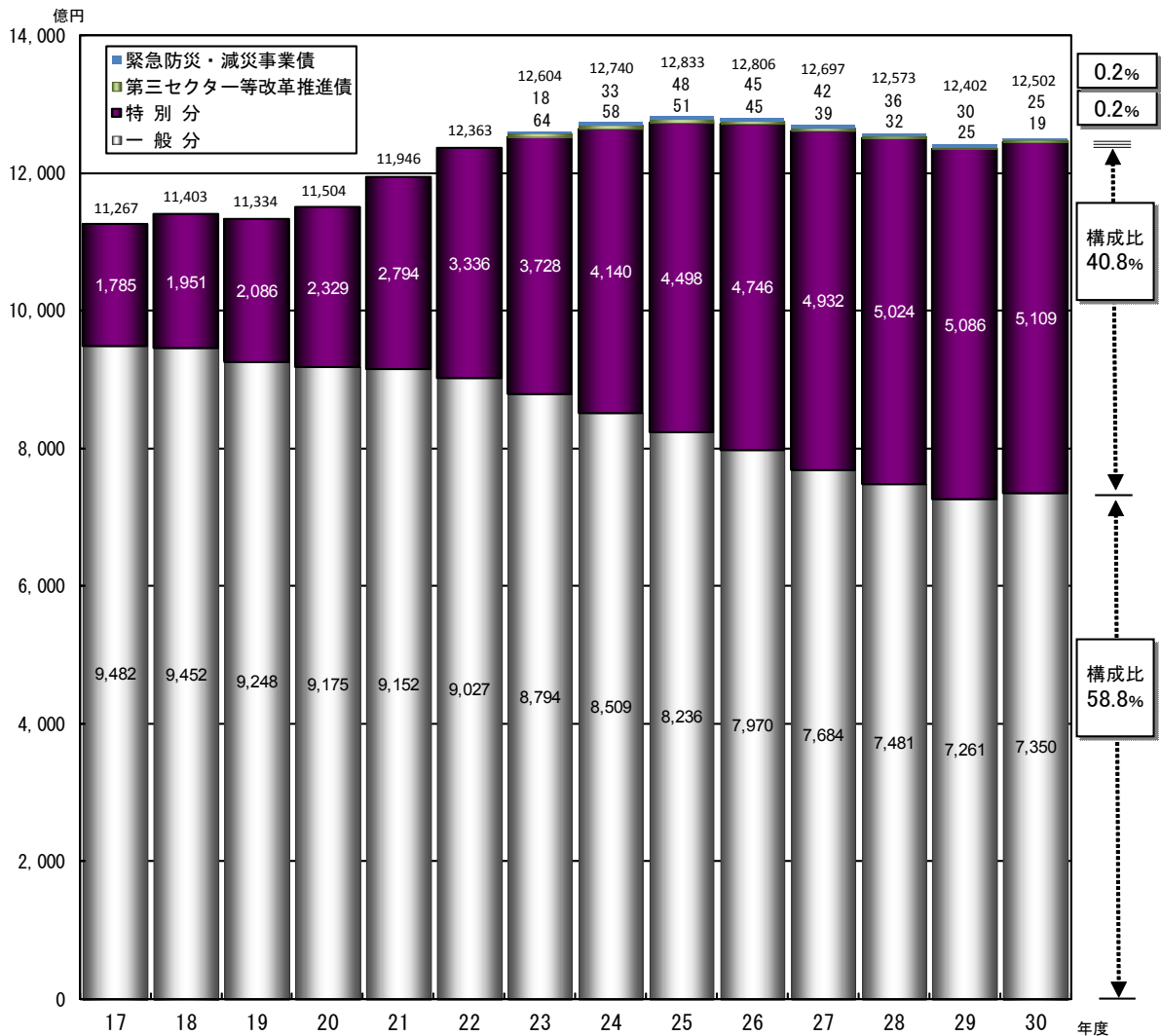
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,563,873	3,563,873
減 債 基 金				7,271,310	7,271,310
大 規 模 事 業 基 金				1,230	1,230
やまぐち未来創造基金				5,335	5,335
土 地 取 得 基 金		2,567,209			2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金				1,374,716	1,374,716
市 町 振 興 基 金	4,980,120			220,060	5,200,180
美 術 品 取 得 基 金			596,826	244	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,297,691	1,297,691
産 業 人 材 確 保 基 金				22,899	22,899
産業廃棄物適正処理基金				943,568	943,568
災 害 救 助 基 金			22,669	794,063	816,732
後期高齢者医療財政安定化基金				3,471,587	3,471,587
国民健康保険財政安定化基金				2,455,340	2,455,340
地域医療介護総合確保基金				2,904,949	2,904,949
地域自殺対策緊急強化基金				24,499	24,499
介護保険財政安定化基金				2,698,355	2,698,355
安 心 こ ど も 基 金				386,641	386,641
発電用施設周辺地域振興基金				505,812	505,812
農業構造改革支援基金				221,718	221,718
中山間ふるさと保全対策基金				756,898	756,898
森林整備地域活動支援基金				62,041	62,041
森林整備加速化・林業再生基金				1,830	1,830
計	4,980,120	2,567,209	619,495	28,984,659	37,151,483

第4 県債の状況

平成29年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、170億8,234万2千円（1.4%）減の1兆2,402億4,374万8千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成17年度末～29年度末は決算、30年度末は決算見込み。
2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成30年9月補正後)

(単位 千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			30年度中起債 見込額	30年度中元金 償還見込額	
1 普通債	692,875,676	666,505,368	57,374,800	60,737,284	663,142,884
(1) 総務債	21,586,118	19,376,648	2,676,000	3,054,053	18,998,595
(2) 民生債	3,943,237	4,429,304	1,105,800	191,773	5,343,331
(3) 衛生債	1,121,436	973,593	240,200	237,824	975,969
(4) 労働債	147,829	138,769	0	8,855	129,914
(5) 農林水産業債	68,665,668	67,678,477	7,067,000	5,619,585	69,125,892
(6) 商工債	6,584,844	5,100,729	0	1,407,130	3,693,599
(7) 土木債	550,741,609	527,676,576	40,996,700	48,375,188	520,298,088
(8) 警察債	8,666,542	9,490,011	1,494,700	401,634	10,583,077
(9) 教育債	31,418,393	31,641,261	3,794,400	1,441,242	33,994,419
2 災害復旧債	9,285,558	8,447,660	5,252,300	1,235,898	12,464,062
(1) 単独災害復旧事業債	907,087	830,863	498,000	122,504	1,206,359
(2) 補助災害復旧事業債	8,378,471	7,616,797	4,754,300	1,113,394	11,257,703
3 過疎地域下水道代行事業債	802,644	961,617	264,000	42,977	1,182,640
4 減税補てん債	7,509,493	6,560,871	0	818,368	5,742,503
5 臨時税収補てん債	393,562	0	0	0	0
6 臨時財政対策債	460,964,027	471,153,590	30,468,000	24,829,768	476,791,822
7 減収補てん債	23,614,338	22,222,358	0	1,143,200	21,079,158
8 退職手当債	61,880,792	64,392,284	7,021,000	1,592,350	69,820,934
計	1,257,326,090	1,240,243,748	100,380,100	90,399,845	1,250,224,003
うち特別分	502,409,671	508,559,996	30,692,800	28,381,322	510,871,474
うち一般分	748,072,906	726,071,715	69,687,300	60,783,591	734,975,424
うち三セク債分	3,210,400	2,568,320	0	642,080	1,926,240
うち緊急防災・ 減災事業債分	3,633,113	3,043,717	0	592,852	2,450,865
1 母子父子寡婦福祉資金	628,866	609,422	0	0	609,422
2 中小企業近代化資金	8,137,057	4,708,419	75,000	303,693	4,479,726
3 下関漁港地方卸売市場	1,470,553	1,277,195	0	195,383	1,081,812
4 流域下水道事業	3,083,778	2,938,353	341,700	407,764	2,872,289
5 港湾整備事業	17,890,227	18,063,285	1,210,325	1,470,401	17,803,209
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	7,425,952	6,969,836	1,500,000	915,805	7,554,031
7 就農支援資金	138,676	127,768	0	12,603	115,165
計	38,775,109	34,694,278	3,127,025	3,305,649	34,515,654
合計	1,296,101,199	1,274,938,026	103,507,125	93,705,494	1,284,739,657

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及び
こころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成30年度上半期の業務の状況

平成30年度上半期の降雨の状況は、菅野ダム地点で1,708mm、木屋川ダム地点で1,276mmなど、全県では平年比114.5%となりましたが、発電機の停止に伴う影響もあり、販売電力量は目標に対して78.3%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億904万9千円、事業費用が6億6,459万6千円で当期純利益は4,445万3千円となりました。

第11表 販売電力量

		販売電力量						(単位 MWH)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		14,932	20,319	20,727	20,983	15,314	13,945	106,220
実 績		15,375	23,552	17,573	13,979	6,386	6,344	83,209
達成率(%)		103.0	115.9	84.8	66.6	41.7	45.5	78.3

第12表 平成30年度上半期電気事業損益計算書

		(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目		金 額		
1 営 業 収 益	料 益			
(1) 電 力 収 益	料 益	668,265		
(2) 雑 収 益	料 益	22,914		
2 附 帯 事 業 収 益	料 益			
(1) 電 力 収 益	料 益	13,018	704,197	
3 営 業 費 用	費 用			
(1) 水 力 発 電 費 用	費 用	552,103		
(2) 一 般 管 理 費 用	費 用	91,761		
4 附 帯 事 業 費 用	費 用			
(1) 水 力 発 電 費 用	費 用	11,965	655,829	
5 財 務 収 益	益 息			48,368
(1) 受 取 利 息	益 息	1,459		
6 事 業 外 収 益	益 息			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	益 息	3,334		
(2) 雑 収 益	益 息	59	4,852	
7 財 務 費 用	費 用 息			
(1) 支 払 利 息	費 用 息	8,686		
8 事 業 外 費 用	費 用 出			
(1) 雑 支 出	費 用 出	81	8,767	△ 3,915
経 常 純 利 益	純 利 益			44,453
当 期 純 利 益	純 利 益			44,453

第13表 平成30年度上半期電気事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,286,075	3 固 定 負 債	1,628,927
(1) 有 形 固 定 資 産	5,507,077	(1) 企 業 債	430,550
(2) 無 形 固 定 資 産	78,998	(2) 引 当 金	1,198,377
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,700,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	341,402
2 流 動 資 産	1,908,768	イ 特 別 修 繕 引 当 金	757,848
(1) 現 金 預 金	1,860,084	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	48,652	4 流 動 負 債	202,568
(3) 前 払 金	32	(1) 企 業 債	79,009
		(2) 未 払 金	96,953
		(3) 未 払 費 用	342
		(4) 引 当 金	25,256
		ア 賞 与 引 当 金	21,989
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,267
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,008
		5 繰 延 収 益	205,940
		(1) 長 期 前 受 金	543,046
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	337,106
		負 債 合 計	2,037,435
		6 資 本 金	8,224,911
		(1) 資 本 金	8,224,911
		7 剰 余 金	1,932,497
		(1) 資 本 剰 余 金	2,098
		(2) 利 益 剰 余 金	1,930,399
		ア 減 債 積 立 金	530,421
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	549,867
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	581,911
		資 本 合 計	10,157,408
資 産 合 計	12,194,843	負 債 ・ 資 本 合 計	12,194,843

(2) 平成29年度の決算の状況

平成29年度は、年間降雨量が過去10年平均比92.9%となったことから、営業収益は前年度比1億2,036万6千円減の15億5,905万6千円となりました。

この結果、事業収支は、収入15億9,810万3千円、支出13億334万4千円となり、当年度純利益2億9,475万9千円となりました。

第14表 平成29年度電気事業損益計算

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,520,714		
(2) 雑 収 益	38,342		
2 附 帯 事 業 収 益			
(1) 電 力 料	25,894	1,584,950	
3 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,060,911		
(2) 一 般 管 理 費	203,130		
4 附 帯 事 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	16,254	1,280,295	
営 業 利 益			304,655
5 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,130		
6 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 戻 入	7,006		
(2) 雑 収 益	3,017	13,153	
7 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	21,623		
8 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,426	23,049	△ 9,896
経 常 利 益			294,759
当 年 度 純 利 益			294,759
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			242,699
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			537,458

第15表 平成29年度電気事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,385,396	3 固 定 負 債	1,545,343
(1) 有 形 固 定 資 産	5,604,285	(1) 企 業 債	430,550
(2) 無 形 固 定 資 産	81,111	(2) 引 当 金	1,114,793
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,700,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	337,315
2 流 動 資 産	2,122,367	イ 特 別 修 繕 引 当 金	678,351
(1) 現 金 預 金	1,820,686	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	301,681	4 流 動 負 債	640,190
		(1) 企 業 債	156,692
		(2) 未 払 金	452,114
		(3) 未 払 費 用	440
		(4) 引 当 金	25,256
		ア 賞 与 引 当 金	21,989
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,267
		(5) そ の 他 流 動 負 債	5,688
		5 繰 延 収 益	209,275
		(1) 長 期 前 受 金	543,046
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	333,771
		負 債 合 計	2,394,808
		6 資 本 金	8,224,911
		(1) 資 本 金	8,224,911
		7 剰 余 金	1,888,044
		(1) 資 本 剰 余 金	2,098
		(2) 利 益 剰 余 金	1,885,946
		ア 減 債 積 立 金	530,421
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	549,867
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	537,458
		資 本 合 計	10,112,955
資 産 合 計	12,507,763	負 債 ・ 資 本 合 計	12,507,763

2 工業用水道事業

(1) 平成30年度上半期の業務の状況

平成30年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が30億9,082万9千円、事業費用が24億1,257万7千円で当期純利益は6億7,825万2千円となりました。

第16表 平成30年度上半期工業用水道事業損益計算書

		(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)		(単位 千円)	
科 目		金 額			
1	営業収益				
	(1) 給水収益	2,732,697			
	(2) 雑収益	109,889	2,842,586		
2	営業費用				
	(1) 原水費	1,014,068			
	(2) 配水費	1,195,808			
	(3) 総係費	102,714	2,312,590		
	営業利益				529,996
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	138			
	(2) 長期前受金戻入	247,865			
	(3) 雑収益	240	248,243		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	99,146			
	(2) 雑支出	841	99,987		148,256
	経常利益				678,252
	当期純利益				678,252

第17表 平成30年度上半期工業用水道事業貸借対照表

		(平成30年9月30日)		(単位 千円)		
借		方		貸		
科	目	金	額	科	目	
		金	額			
1	固定資産	70,961,319		3	固定負債	18,492,435
	(1)有形固定資産	61,312,457			(1)企業債	15,812,823
	(2)無形固定資産	4,548,862			(2)引当金	2,679,612
	(3)投資その他の資産	5,100,000			ア退職給付引当金	611,761
2	流動資産	4,708,731			イ修繕引当金	2,067,851
	(1)現金預金	3,823,713		4	流動負債	1,327,374
	(2)未収金	805,421			(1)企業債	714,797
	(3)貯蔵品	50,052			(2)未払金	315,625
	(4)前払金	32			(3)未払費用	252,751
	(5)その他流動資産	29,513			(4)引当金	42,187
					ア賞与引当金	36,730
					イ法定福利費引当金	5,457
					(5)その他流動負債	2,014
				5	繰延収益	12,367,069
					(1)長期前受金	32,635,711
					(2)長期前受金収益化累計額	20,268,642
					負債合計	32,186,878
				6	資本金	39,703,775
				7	剰余金	3,779,397
					(1)資本剰余金	1,127,963
					(2)利益剰余金	2,651,434
					ア当期末処分利益剰余金	2,651,434
					資本合計	43,483,172
	資産合計	75,670,050			負債・資本合計	75,670,050

(2) 平成29年度の決算の状況

平成29年度は、自主節水の実施に伴い料金の一部を減免したことなどにより、営業収益は前年度比1億817万4千円減の57億7,643万6千円となりました。

この結果、事業収支は、収入63億1,477万1千円、支出53億8,718万円となり、当年度純利益9億2,759万1千円となりました。

第18表 平成29年度工業用水道事業損益計算書

				(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額		
1	営業収益					
	(1) 給水収益	5,556,919				
	(2) 雑収益	219,517		5,776,436		
2	営業費用					
	(1) 原水費	1,853,663				
	(2) 配水費	2,982,422				
	(3) 総係費	255,147		5,091,232		
	営業利益					685,204
3	営業外収益					
	(1) 受取利息	2,127				
	(2) 長期前受金戻入	515,328				
	(3) 雑収益	20,880		538,335		
4	営業外費用					
	(1) 支払利息	226,495				
	(2) 企業債取扱諸費	567				
	(2) 雑支出	68,886		295,948		242,387
	経常利益					927,591
	当年度純利益					927,591
	前年度繰越剰余金					0
	その他未処分利益剰余金変動額					1,045,591
	当年度未処分利益剰余金					1,973,182

第19表 平成29年度工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	71,261,358	3 固 定 負 債	18,492,435
(1) 有 形 固 定 資 産	61,496,287	(1) 企 業 債	15,812,823
(2) 無 形 固 定 資 産	4,665,071	(2) 引 当 金	2,679,612
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	611,761
2 流 動 資 産	6,073,274	イ 修 繕 引 当 金	2,067,851
(1) 現 金 預 金	4,902,912	4 流 動 負 債	3,422,623
(2) 未 収 金	1,120,362	(1) 企 業 債	1,427,838
(3) 貯 蔵 品	50,000	(2) 未 払 金	1,940,921
		(3) 未 払 費 用	6,735
		(4) 引 当 金	42,187
		ア 賞 与 引 当 金	36,730
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,457
		(5) そ の 他 流 動 負 債	4,942
		5 繰 延 収 益	12,614,934
		(1) 長 期 前 受 金	32,636,020
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,021,086
		負 債 合 計	34,529,992
		6 資 本 金	39,703,775
		(1) 自 己 資 本 金	39,703,775
		7 剰 余 金	3,100,865
		(1) 資 本 剰 余 金	1,127,683
		(2) 利 益 剰 余 金	1,973,182
		資 本 合 計	42,804,640
資 産 合 計	77,334,632	負 債 ・ 資 本 合 計	77,334,632

参考資料

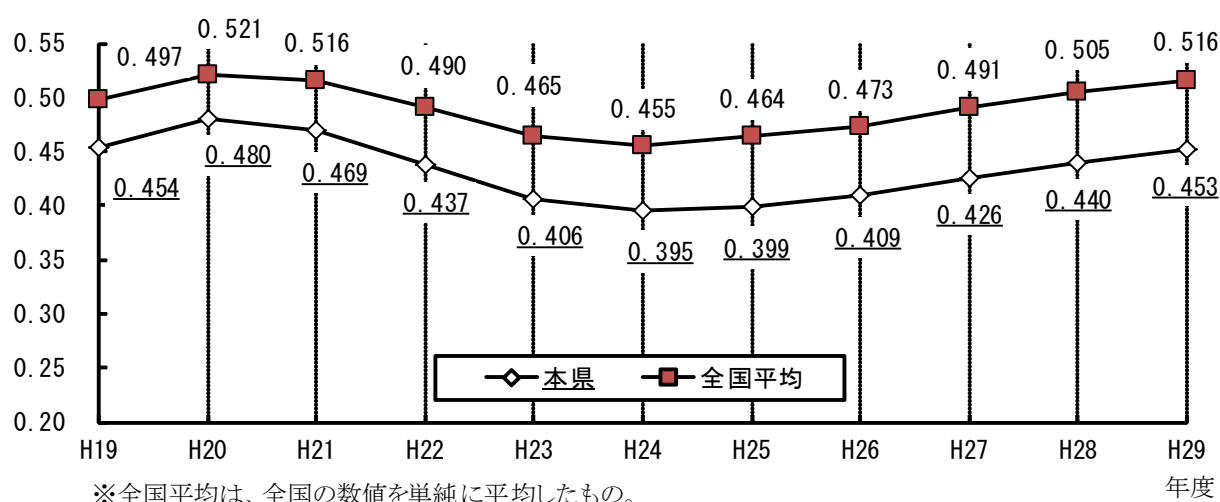
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

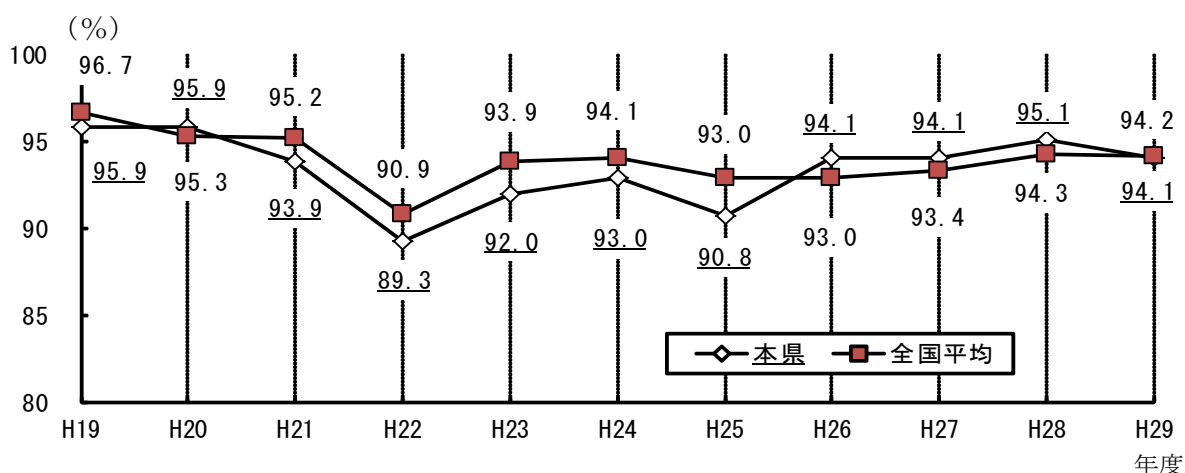


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、29年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	13.8%	25.0%	35%
将来負担比率	206.4%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成29年度山口県の財務書類

● 平成29年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成することとしました。

● 財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計[※]を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

※ 流域下水道事業は公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成28年度決算は連結対象外となっています。

● 財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 平成29年度末の資産は3兆1,194億円、負債は1兆4,410億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,784億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に687億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に322億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が225万円、負債が104万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	31,518	30,865	△ 653	固定負債	13,123	12,878	△ 245
有形固定資産	29,766	29,148	△ 618	地方債(長期)	11,249	11,116	△ 133
事業用資産	3,985	3,885	△ 100	退職手当引当金	1,784	1,680	△ 104
インフラ資産	25,629	25,109	△ 520	その他	90	82	△ 8
物 品	152	154	2	流動負債	1,609	1,532	△ 77
無形固定資産	124	119	△ 5	地方債(短期)	1,425	1,350	△ 75
投資その他資産	1,628	1,598	△ 30	賞与等引当金	141	139	△ 2
流動資産	363	329	△ 34	その他	43	43	0
現金預金	122	135	13	負債合計	14,732	14,410	△ 322
その他	241	194	△ 47	純資産	17,149	16,784	△ 365
資産合計	31,881	31,194	△ 687	負債・純資産合計	31,881	31,194	△ 687

(単位 億円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	228	225	△ 3	負 債	105	104	△ 1
				地方債	90	90	0
				純資産	123	121	△ 2

(単位 万円)

※住民基本台帳人口

期首 (H29. 3月末時点)

1,401,207人

期末 (H30. 3月末時点)

1,388,169人

(一般会計等 つづき)

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 平成29年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,123億円、経常的な収益は174億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは4,949億円になっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時的な損失は49億円、資産売却益などの臨時的な利益は1億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは4,997億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは36万円になっています。

科 目	《(単位 億円)》		《(単位 万円)》	
	H28年度 a	H29年度 b	H28年度 a	H29年度 b
業務費用				
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	3,323	3,198	24	23
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	1,802	1,727	13	12
維持補修費	363	355	3	3
減価償却費	66	60	0	0
その他の業務費用 (支払利息等)	953	925	7	7
	139	131	1	1
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	1,918	1,925	14	14
補助金等	1,565	1,556	11	11
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	353	369	3	3
経常費用	A	5,241	37	37
経常収益 (使用料・手数料等)	B	157	1	1
純経常行政コスト	C (A-B)	5,084	36	36
臨時損失	D	33	0	0
臨時利益	E	1	0	0
純行政コスト	C+D-E	5,116	36	36
			増	減
			b-a	b-a

純行政コストは、税收や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は365億円減少し、期末残高は1兆6,784億円となっております。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却累計額の増や臨時財政対策債などの地方債発行等によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	A 17,149
純行政コスト(△)	B △ 4,997
財 源	C 4,626
税金等（県税、地方交付税等）	3,827
国等補助金	799
本年度差額	D (B + C) △ 371
資産評価差額	E 17
無償所管換等	F △ 11
本年度純資産変動額	G (D + E + F) △ 365
本年度末純資産残高	A + G 16,784

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は13億円増加し、期末時点の残高は135億円となっております。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+201億円、投資活動収支は+25億円、財務活動収支は△215億円となっております。

(単位 億円)

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	201
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	4,766
業務収入（税金、地方交付税、国庫補助金等）	4,976
臨時支出（災害復旧費用等）	18
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	9
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	25
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	850
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	875
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 215
財務活動支出（地方債償還金等）	1,446
財務活動収入（地方債発行収入）	1,231
本年度資金収支額	A 11
本年度歳計外現金増減額	B 2
前年度末現金預金残高	C 122
本年度末現金預金残高	A + B + C 135

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（6会計）》

- ▼工業用水道事業会計
- ▼電気事業会計
- ▼港湾整備事業特別会計
- ▼下関漁港地方卸売市場特別会計
- ▼流域下水道事業特別会計※
- ▼当せん金付証券発売事業特別会計

※公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成29年度決算は連結対象外となっています。

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資 産	32,911	32,242	△ 669	負 債	15,241	14,920		△ 321
				純資産	17,670	17,322		△ 348

行政コスト計算書

科 目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b-a	科 目	H28年度 a	H29年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	5,319	5,204	△ 115	臨時損失	33	49		16
経常収益	249	264	15	臨時利益	1	1		0
純経常行政コスト	5,070	4,940	△ 130	純行政コスト	5,102	4,988		△ 114

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（20団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	(単位 億円)	
								負債	純資産
資 産	33,561	32,936	△ 625	負債	15,691	15,316	△ 375		
				純資産	17,870	17,620	△ 250		

行政コスト計算書

科 目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b - a	科 目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b - a	(単位 億円)	
								臨時損失	臨時利益
経常費用	5,529	5,432	△ 97	臨時損失	52	50	△ 2		
経常収益	460	479	19	臨時利益	9	4	△ 5		
純経常行政コスト	5,069	4,953	△ 116	純行政コスト	5,112	4,999	△ 113		

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆926億円（期首比+260億円）、減価償却累計額が2兆1,778億円（期首比+878億円）、差し引きの現在簿価が2兆9,148億円（期首比△618億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で48.3%となっています。

区分	期首 a		期末 b		増減 b-a		現在簿価
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	
事業用資産	7,276	3,291	7,250	3,365	△ 26	74	△ 100
土地	1,686		1,670		△ 16	0	△ 16
立木竹	6	6	6	6	0	0	0
建物 ※	5,099	2,985	5,051	3,051	△ 48	66	△ 114
工作物等 ※	461	306	461	314	0	8	△ 8
建設仮勘定	24		62		38	0	38
インフラ資産	43,125	17,496	43,408	18,299	283	803	△ 520
土地	3,861		3,874		13	0	13
建物 ※	325	114	344	122	19	8	11
工作物等 ※	38,687	17,382	39,006	18,177	319	795	△ 476
道路 ※	23,423	8,716	23,603	9,246	180	530	△ 350
海岸 ※	5,433	2,552	5,458	2,659	25	107	△ 82
砂防 ※	5,214	3,510	5,285	3,583	71	73	△ 2
港湾 ※	3,231	1,869	3,257	1,927	26	58	△ 32
その他 ※	1,386	735	1,403	762	17	27	△ 10
建設仮勘定	252		184		△ 68	0	△ 68
物品 ※	265	113	268	114	3	1	2
有形固定資産計	50,666	20,900	50,926	21,778	260	878	△ 618
減価償却率	46.6%		48.3%		1.7%		

有形固定資産減価償却率：償却資産(区分名に「※」が付いた資産)を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。